

## 資料 4

### Q E、確報、確々報の定性的異動要因

平成 17 年度確報においては、生産側推計値を求める際、通例の新規データ取り込みに加えて、①前年の基準改定作業で十分な対応ができなかった点を遡及して手当するとともに、②流通在庫純増額推計手法の変更を行った。

このうち①の点については、各年の金額（水準）を変化させたものの成長率に対する影響はそれほど大きくないものと考えられる。

QE、確報、確々報の定性的異動要因

		H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8
7年基準			QE	QE	QE	QE		
		コモ確報	コモ確報	コモ確報	コモ確報			
		コモ確々報	コモ確々報	コモ確々報				
	在庫変動率調整	流通在庫のみ実施	同左	同左	同左	製品在庫以外に適用		
	運賃・マージン非負処理	無し	同左	同左	同左			
	配分率・補正率	7年1/0準拠	同左	同左	同左			
	主な基礎データ	工業統計品目編	同左	同左	工業統計産業編	生産動態+IIP		
12年基準	(基準改定値)					コモ確報	QE	
		コモ確々報	コモ確々報	コモ確々報	コモ確々報			
	在庫品評価調整に用いる基本単位デフレーター	2年分	3年分	同左	同左	同左		
	在庫変動率調整	流通在庫のみ実施	同左	同左	同左	同左	製品在庫以外に適用	
	運賃・マージン非負処理	無し	同左	同左	同左	同左		
	配分率・補正率	12年1/0準拠(1/1'4以前)	同左	同左	同左	同左		
	主な基礎データ	工業統計品目編	同左	同左	同左	工業統計産業編	生産動態+IIP	
	(遡及推計値)					コモ確々報	コモ確報	QE
		コモ確々報	コモ確々報	コモ確々報	コモ確々報	コモ確々報		
	在庫品評価調整に用いる基本単位デフレーター	3年分	同左	同左	同左	同左	同左	
	在庫変動率調整	無し	無し	無し	無し	無し	無し	製品在庫以外に適用
	運賃・マージン非負処理	実施	同左	同左	同左	同左	同左	
	配分率・補正率	12年1/0準拠(1/1'4以後)	同左	同左	同左	同左	同左	
主な基礎データ	工業統計品目編	同左	同左	同左	同左	工業統計産業編	生産動態+IIP	

この伸び率の差が問題